



2023年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 林 宏夫 TEL 03-5248-4100

定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	11,975	1.3	785		706		1,050	
2022年2月期	12,139	16.9	2,153		1,919		2,146	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	43.11			9.8	6.6
2022年2月期	88.09		927.3	22.2	17.7

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	6,406	1,933	30.2	79.37
2022年2月期	8,009	876	10.9	35.99

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,933百万円 2022年2月期 876百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	149	45	292	1,488
2022年2月期	2,219	653	2,521	1,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	16.4	40		130		40		1.64

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	24,470,822 株	2022年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2023年2月期	105,695 株	2022年2月期	105,546 株
期中平均株式数	2023年2月期	24,365,216 株	2022年2月期	24,365,389 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
4. その他	33
商品別売上高明細書	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小する中、行動制限の緩和と外出需要の高まりとともに、個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、2022年2月以来の国際情勢の不安定化を契機とする原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動により、景気の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、各種イベントの再開等、外出需要の高まりにより、購入動機が回復しつつある一方、為替相場の乱高下や国内外の急激な物価高騰の進行等により、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革において、2023年2月期を更なる掘り下げと徹底実行の1年と位置づけ、新常态への適合の追求により、強固な黒字体質への変革・構築に向けた各施策に取り組みました。

営業面では、お客様に実店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける”OMO環境“(Online Merges with Offline)に特化した店舗実験に取り組み、Eコマースとの併売率強化を図りました。

更にEコマースの利便性の向上と商品選びのお手伝いとしてオンラインアドバイザーを拡充し、お客様のお問い合わせに対してリモート接客や電話での対応を強化し、お客様への満足度を高める取り組みを実施いたしました。

また、店舗の販売体制のレベルアップに向け、お客様から寄せられた声を踏まえた教育動画プログラムや、新人向け店舗運営習得動画プログラムを開発しました。

商品面では、新常态で加速したオフィスカジュアル化等、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの充実を図り、日常生活やビジネスシーンを快適にする高機能商品「HAPPY FUNCTION」のアイテム群が好調に推移しました。

ビジネス関連商品は、スーツ、ドレスシャツが牽引して好調に推移し、売上高、粗利高ともに既存店で前年を上回りました。

カジュアル関連商品は、アウター関連商品が苦戦する一方で、ストレッチ性に優れた「クロスストレッチ」のボトムスやセーター等が好調に推移しました。

また、円安による原価上昇も踏まえ、秋冬商品からは販売価格の見直しを行うと共に、値下げの抑制により利益率が改善しました。

一方で11月から12月は気温の高い日が多くコートやブルゾン等の防寒衣料が苦戦し、当事業年度の既存店売上高前期比は、8.5%増となりました。

店舗面では、事業構造改革の一環として低採算店舗等の退店を更に進め、タカキュー15店舗、メール・アンド・コー2店舗、ウィルクス・バシュフオード1店舗、セマンティック・デザイン16店舗、エム・エフ・エディトリアル2店舗を閉店した結果、当事業年度末では前期末比36店舗減の130店舗(タカキュー91店舗、メール・アンド・コー19店舗、セマンティック・デザイン1店舗、エム・エフ・エディトリアル16店舗、グランバック3店舗)となりました。

以上により、当事業年度の売上高は119億7千5百万円(前期比1.3%減)となりました。利益面では、引き続き構造改革に取り組み、業務効率化等のコスト圧縮及び店舗の減少により販売費及び一般管理費が前期に対して13.6%減少し、営業損益は7億8千5百万円の損失(前期は営業損失21億5千3百万円)、経常損益は7億6百万円の損失(同経常損失19億1千9百万円)、当期純損益は10億5千万円の損失(同当期純損失21億4千6百万円)となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部は、前事業年度末に対して16億2百万円減少し、64億6百万円となりました。主な要因は、流動資産で貯蔵品が5千8百万円、固定資産で無形固定資産が2千8百万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が9千6百万円、商品が10億4千9百万円、固定資産で有形固定資産が1億3千4百万円、投資その他の資産で関係会社株式が3千万円、敷金が3億6千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債の部は、前事業年度末に対して5億4千5百万円減少し、83億4千万円となりました。主な要因は、流動負債で1年内返済予定の長期借入金が3千1百万円、未払費用が2千4百万円、未払消費税等が1億3千6百万円、資産除去債務が2千5百万円、事業構造改善引当金が1億6千3百万円、固定負債で関係会社事業損失引当金が2千1百万円それぞれ増加し、支払手形が9千6百万円、電子記録債務及び買掛金が7千5百万円、短期借入金が1億1千7百万円、未払金が3億4千5百万円、店舗閉鎖損失引当金が2千万円、固定負債で長期借入金が7千3百万円、リース債務が4千7百万円、繰延税金負債が1千8百万円、資産除去債務が1億4千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前事業年度末に対して10億5千6百万円減少し、△19億3千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が10億5千万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して9千6百万円減少し、14億8千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千9百万円の収入（前年同期比23億6千9百万円の収入増加）となりました。これは税引前当期純損失9億8千2百万円、未払金の減少3億3千9百万円、仕入債務の減少1億7千1百万円による資金減と、棚卸資産の減少9億9千万円、未払消費税等の増加1億3千6百万円、非資金的費用である減価償却費及び減損損失3億1千1百万円、事業構造改革引当金1億6千3百万円等の資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千5百万円の収入（前年同期比6億7百万円の収入減少）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1億8千7百万円、資産除去債務の履行による支出1億3千4百万円等ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が3億6千9百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千2百万円の支出（前年同期比28億1千3百万円の収入減少）となりました。これは短期・長期の借入金返済が1億5千9百万円、利息の支払8千3百万円、リース債務の返済4千7百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	45.5	39.1	14.5	△10.9	△30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	31.2	37.0	33.6	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	△3.3	△1.2	△1.9	27.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	△14.8	△58.4	△34.2	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年2月期事業年度末において債務超過となり、2022年5月26日付「債務超過解消に向けた取組みに関するお知らせ」のとおり、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

進捗状況の詳細については、2022年7月12日付、10月5日付、2023年1月10日付、4月12日付で開示しております「債務超過解消に向けた取組みの進捗状況について」をご確認ください。

上記の取組みの実行により、2024年2月期会計年度中に債務超過を解消するよう努めてまいります。

なお現在の債務超過は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因するものであるため、上場維持基準（純資産）に係る改善期間は、1年から2年に延長されております。

当社は、当年を商売の再建による黒字化達成と上場維持に向けた1年と位置づけ、2020年2月期より推進しております事業構造改革の総仕上げにより、強固な黒字体質への変革の実現に向けて取組んでまいります。

【中期目標】

「他社とは差別化された最先端レベルの専門店への変革を実現」

販売チャネル・商品ポートフォリオの改革により新生タカキューを創造

【商品面】

- ・消費者ニーズの多様化に則した商品企画
- ・機能性と価格戦略を追求した商品群の供給「Happy Function」
- ・営業基盤としての中核商品の着実な販売
- ・カテゴリー売上構成比の変化への機敏な対応

【営業面】

- ・OMO推進によるビジネスモデルの構築
 - リアル店舗+ECの併売によるLTV (Life Time Value) の向上
 - ショールーミング陳列+OMO販売が主体のモジュールを組み込んだ売場展開
- ・会員戦略の充実による顧客の囲い込みの深耕
 - 新規会員獲得の更なる増強
 - アプリ連携強化の更なる増強
 - デジタルアプローチの更なる徹底
- ・EC事業の収益力強化
 - 販管費用のコントロール強化
 - 粗利率のコントロール強化

当社は、以上の施策を実行することにより、事業の継続と営業効率の向上を図り、事業構造改革及びデジタルトランスフォーメーションの推進、コーポレートガバナンスやサステナビリティへの取組み強化等を実行し、商売の再建によるタカキュー完全復活を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失21億5千3百万円、当期純損失21億4千6百万円、営業キャッシュ・フローで22億1千9百万円の支出を計上し、当事業年度においても営業損失7億8千5百万円、当期純損失10億5千万円となり、当事業年度末において、19億3千3百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が継続して存在しているものと認識しております。

当該事象を解決するための対応として、2022年5月26日付「債務超過解消に向けた取組みに関するお知らせ」のとおり、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、当該状況の解消・改善に努めております。

これらの施策の実施により、当事業年度において営業キャッシュフローは1億4千9百万円の収入と、2018年2月期以来のプラスとなりましたが、更に希望退職者の募集や、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載の諸施策の着実な実行により、2024年2月期事業年度中に債務超過を解消するよう努めてまいります。

上記の取り組みとともに、今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行なうことにより、総額13億5千万円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金11億5千4百万円、短期借入金3億7千3百万円の借入れを行っており、引き続き十分な運転資金が確保できるものと認識しております。

なおコミットメントライン契約の財務制限条項として、事業年度の末日における純資産の部の金額を正の値に維持することと定めておりますが、金融機関から当事業年度末における判定を免除いただくことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,878	1,488,964
売掛金	708,546	696,387
商品	2,478,176	1,428,949
貯蔵品	55,707	114,271
前渡金	1,254	18,737
前払費用	111,562	99,483
その他	※2 66,698	※2 68,847
流動資産合計	5,007,824	3,915,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,598,951	1,318,422
減価償却累計額	△1,316,668	△1,132,231
建物(純額)	282,282	186,191
機械及び装置	7,609	7,609
減価償却累計額	△2,717	△3,492
機械及び装置(純額)	4,891	4,116
器具及び備品	1,546,421	1,131,479
減価償却累計額	△1,485,372	△1,097,162
器具及び備品(純額)	61,048	34,316
土地	0	0
リース資産	72,041	64,416
減価償却累計額	△47,835	△57,517
リース資産(純額)	24,206	6,898
建設仮勘定	555	6,668
有形固定資産合計	372,984	238,192
無形固定資産		
商標権	829	679
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	162,069	265,267
ソフトウェア仮勘定	47,880	5,500
リース資産	92,196	59,656
無形固定資産合計	312,131	340,259
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 481,995	※1 451,866
出資金	155	155
長期前払費用	11,132	6,873
賃貸不動産	686,692	686,692
減価償却累計額	△686,692	△686,692
賃貸不動産(純額)	0	0
差入保証金	34,904	36,404
敷金	※1 1,784,562	1,417,378
その他	3,388	—
投資その他の資産合計	2,316,137	1,912,677
固定資産合計	3,001,252	2,491,129
資産合計	8,009,077	6,406,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,182	19,972
電子記録債務	1,147,856	1,333,700
買掛金	571,534	310,424
短期借入金	※1 2,990,100	※1 2,873,000
1年内返済予定の長期借入金	42,600	73,650
リース債務	47,071	47,887
未払金	※2 1,032,326	※2 686,871
未払費用	16,862	41,040
未払消費税等	125,625	262,247
未払法人税等	92,272	90,859
前受金	80,273	81,036
預り金	8,143	7,792
前受収益	※2 26,578	26,055
ポイント引当金	112,118	94,296
店舗閉鎖損失引当金	20,404	-
契約負債	-	9,930
事業構造改革引当金	-	163,184
資産除去債務	73,577	99,547
その他	813	920
流動負債合計	6,504,342	6,222,419
固定負債		
長期借入金	1,153,850	1,080,200
長期預り保証金	91,940	91,940
リース債務	88,415	40,527
繰延税金負債	150,135	131,474
関係会社事業損失引当金	-	21,374
資産除去債務	889,910	745,372
その他	7,410	7,384
固定負債合計	2,381,661	2,118,273
負債合計	8,886,004	8,340,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,468,485	2,468,485
資本剰余金合計	2,468,485	2,468,485
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,129,265	△5,179,559
利益剰余金合計	△3,629,265	△4,679,559
自己株式	△26,493	△26,505
株主資本合計	△1,087,273	△2,137,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,346	203,655
評価・換算差額等合計	210,346	203,655
純資産合計	△876,926	△1,933,923
負債純資産合計	8,009,077	6,406,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	12,139,686	11,975,883
売上原価		
商品期首棚卸高	3,089,950	2,478,176
当期商品仕入高	4,473,132	3,755,147
合計	7,563,082	6,233,324
他勘定振替高	※1 2,040	※1 △1,368
商品期末棚卸高	2,478,176	1,428,949
商品売上原価	※2 5,082,865	※2 4,803,006
売上総利益	7,056,820	7,172,876
販売費及び一般管理費		
販売手数料	206,048	206,043
広告宣伝費	500,313	361,397
役員報酬	64,070	54,492
給料及び手当	2,648,678	2,242,771
退職給付費用	92,011	73,957
福利厚生費	436,079	353,552
減価償却費	265,973	241,276
ポイント引当金繰入額	112,118	△5,191
賃借料	2,356,293	1,988,554
店舗管理費	656,651	567,705
業務委託費	528,340	444,028
その他	1,343,890	1,429,455
販売費及び一般管理費合計	9,210,470	7,958,043
営業損失(△)	△2,153,649	△785,167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6,404	6,404
不動産賃貸料	※3 295,839	292,929
手数料収入	94,912	97,170
助成金収入	82,836	-
その他	92,531	23,494
営業外収益合計	572,524	420,001
営業外費用		
支払利息	61,489	83,252
アレンジメントフィー	37,250	-
不動産賃貸費用	193,787	194,466
固定資産除却損	※4 2,381	※4 1,079
その他	43,836	62,720
営業外費用合計	338,746	341,518
経常損失(△)	△1,919,871	△706,684
特別損失		
減損損失	※5 32,550	※5 70,273
事業構造改革引当金繰入額	-	164,089
関係会社株式評価損	-	19,900
関係会社事業損失引当金繰入額	-	21,374
特別損失合計	32,550	275,637
税引前当期純損失(△)	△1,952,422	△982,321
法人税、住民税及び事業税	92,315	83,187
法人税等調整額	101,498	△15,122
法人税等合計	193,813	68,064
当期純損失(△)	△2,146,235	△1,050,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△1,983,029	△1,483,029	△26,458	1,058,996
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
資本金から剰余金への振替								—
当期純損失 (△)					△2,146,235	△2,146,235		△2,146,235
自己株式の取得							△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,146,235	△2,146,235	△34	△2,146,270
当期末残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△4,129,265	△3,629,265	△26,493	△1,087,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,805	280,805	1,339,802
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高			
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			—
当期純損失 (△)			△2,146,235
自己株式の取得			△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△70,458	△70,458	△70,458
当期変動額合計	△70,458	△70,458	△2,216,728
当期末残高	210,346	210,346	△876,926

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△4,129,265	△3,629,265	△26,493	△1,087,273	
会計方針の変更による累積的影響額					92	92		92	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△4,129,172	△3,629,172	△26,493	△1,087,180	
当期変動額									
資本金から剰余金への振替									
当期純損失 (△)					△1,056,386	△1,050,386		△1,050,386	
自己株式の取得							△12	△12	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,050,386	△1,050,386	△12	△1,050,398	
当期末残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△5,179,559	△4,679,559	△26,505	△2,137,579	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	210,346	210,346	△876,926
会計方針の変更による累積的影響額			92
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,346	210,346	△876,834
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			
当期純損失 (△)			△1,050,386
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,690	△6,690	△6,690
当期変動額合計	△6,690	△6,690	△1,057,089
当期末残高	203,655	203,655	△1,933,923

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,952,422	△982,321
減価償却費	267,031	241,276
減損損失	32,550	70,273
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	112,118	△17,821
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	163,184
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	21,374
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	8,490	△20,404
固定資産売却損	1,898	—
有形固定資産除却損	2,382	885
関係会社株式評価損	—	19,900
受取利息及び受取配当金	△6,404	△6,406
助成金収入	△82,836	—
支払利息	61,489	83,252
アレンジメントフィー	37,250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	169,599	12,159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	604,004	990,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404,504	△171,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△238,989	136,621
未払金の増減額 (△は減少)	△644,141	△339,270
その他	△37,899	30,531
小計	△2,070,381	232,423
助成金の受取額	115,992	1,702
法人税等の支払額	△265,108	△84,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,219,498	149,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,497	△4,735
有形固定資産の売却による収入	68,641	—
無形固定資産の取得による支出	△61,950	△187,361
敷金及び保証金の差入による支出	△22,166	△3,716
敷金及び保証金の回収による収入	1,040,102	369,399
資産除去債務の履行による支出	△340,609	△134,021
その他の資産取得による支出	△3,343	△199
長期預り保証金の返還による支出	△2,300	—
利息及び配当金の受取額	6,404	6,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	653,281	45,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,112,625	△117,100
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,550	△42,600
リース債務の返済による支出	△46,270	△47,071
自己株式の増減額 (△は増加)	△34	△12
利息の支払額	△64,879	△83,553
配当金の支払額	△601	—
アレンジメントフィーの支払額	△37,250	—
手数料の支払額	△13,781	△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521,008	△292,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954,791	△96,914
現金及び現金同等物の期首残高	631,087	1,585,878
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,585,878	※1 1,488,964

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が金融機関と締結しているシンジケートローン契約(当事業年度末における借入残高1,150,000千円)には、2022年2月期決算以降各年度の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持する旨の財務制限条項が付されております。

当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関に対して当該財務制限条項の判定の免除を依頼し承諾を得ております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~18年

機械及び装置 12年

器具及び備品 3年~8年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

(5) 賃貸不動産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~32年

器具及び備品 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社ポイント制度に伴い他社利用に対し顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、今後の損失負担見込額を計上しております。

(6) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 商品の販売

当社は、主に商品の販売を行っております。店舗販売における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、ECサイト販売における商品の販売については、出荷した時点で収益を認識しております。

(2) 自社運営ポイント

当社は、店舗及びECサイト販売において自社ポイントを付与しております。売上時に付与した、自社ポイントについては、履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、自社ポイントが使用または失効した時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準等」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(自社運営のポイント制度に係る収益認識)

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、自社の販売取引によって付与したポイントについては履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(他社運営のポイント制度に係る収益認識)

購入金額に応じて付与しております他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(宅送サービスに係る収益認識)

従来、宅送サービスについては、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は28,869千円、売上原価は5,536千円、販売費及び一般管理費は61,028千円、営業損失は37,694千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ26千円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首における負の残高は92千円減少しております。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準等」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
商品	1,428,949千円
売上原価(棚卸資産評価損)	82,947千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、商品を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって評価しております。収益性の低下の有無は主に次のような事実の発生に基づいて判断しており、該当する場合には帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

- ・商品の販売価格が取得原価を下回っていること
- ・商品の品質が低下していること(傷、汚損等)
- ・商品の保有期間が品目毎に定めた仕入からの一定期間を超過していること
- ・その他、商品の販売が困難と認められる状況

収益性の低下の有無については慎重に検討しておりますが、今後において新型コロナウイルス感染症をはじめとした予測困難な事象による販売環境の急激な変化、その他市場動向の変化等により、当社の予測と実績とが乖離するような状況が発生した場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	238,192千円
無形固定資産	340,259千円
長期前払費用	6,873千円
合計	585,325千円
減損損失	70,273千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を店舗毎（Eコマースを含む営業店舗及び賃貸店舗）（以下、「店舗等」）としており、本社及び物流センター等につきましては、共用資産としてグルーピングしております。営業店舗は主として管理会計における本社負担費配賦後の営業損益が2期連続してマイナスとなった店舗について、賃貸店舗は主として営業損益が2期連続してマイナスとなった店舗について、減損の兆候が認められると判断しております。

減損の兆候が認められた店舗等に係る固定資産のうち、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該固定資産の帳簿価額の合計額を下回っている場合には、該当する店舗等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

また、共用資産を含むより大きな単位での固定資産については、主として営業損益が2期連続してマイナスとなっていることから減損の兆候が認められると判断しておりますが、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該固定資産の帳簿価額の合計額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

これらの減損損失の認識の判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎としております。当該事業計画は、店舗別売上高の増加、Eコマース売上の成長、売上総利益率の改善、経費の削減等を考慮して作成しております。

これらの見積りは合理的と判断しておりますが、前提条件や事業環境等に変化が生じた場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を受け、翌事業年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
関係会社株式	462,095千円	451,866千円
敷金	194,622	—
計	656,717	451,866

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期借入金	490,100千円	373,000千円

※2 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
流動資産(その他)	10,354千円	10,344千円
未払金	10,075	10,478
前受収益	275	—

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,617,100千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,617,100	2,500,000
差引額	—	—

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 1,318千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 722

(主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります、同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 2,040千円

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 576千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 792

(主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります、同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 1,368千円

※2. 商品期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
棚卸資産評価損	87,247千円	82,947千円

※3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
不動産賃貸料	4,000千円	一千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	1,944千円	885千円
器具及び備品	436	0
ソフトウェア	—	194
計	2,381	1,079

※5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (TQ イオンモール高岡店 他14営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	32,550
計			32,550

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (32,550千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物24,388千円、器具及び備品7,220千円、長期前払費用941千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能額を零として評価しております。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (GB なんば店 他10営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	23,430
その他 (POSレジ (ソフトウェア))	店舗設備	リース資産	7,624
	社内利用	ソフトウェア他	39,218
計			70,273

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (70,273千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物22,730千円、器具及び備品363千円、長期前払費用336千円、リース資産7,624千円、ソフトウェア他39,218千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式 (注)	105,287	259	—	105,546
合計	105,287	259	—	105,546

(注) 普通株式の自己株式の増加259株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式 (注)	105,546	149	—	105,695
合計	105,546	149	—	105,695

(注) 普通株式の自己株式の増加149株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	1,585,878千円	1,488,964千円
現金及び現金同等物	1,585,878	1,488,964

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
重要な資産除去債務の額	10,228千円	一千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産

店舗システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
1年内	34,690	20,278
1年超	45,408	9,217
合計	80,098	29,496

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されていますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、借借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注) 2. を参照ください）。

前事業年度（2022年2月28日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	462,095	462,095	—
(2) 差入保証金	34,904	34,904	—
(3) 敷金	1,784,562	1,750,642	△33,920
資産計	2,281,561	2,247,641	△33,920
(4) 長期借入金	1,153,850	1,128,154	△25,695
負債計	1,153,850	1,128,154	△25,695

※ 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「未払金」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は、「関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
関係会社株式	19,900

当事業年度（2023年2月28日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	451,866	451,866	—
(2) 差入保証金	36,404	36,404	—
(3) 敷金	1,417,378	1,404,182	△13,196
資産計	1,905,648	1,892,452	△13,196
(4) 長期借入金	1,080,200	1,054,898	△25,301
負債計	1,080,200	1,054,898	△25,301

※ 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「未払金」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は、「関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
関係会社株式	0

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度 (2022年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,585,878	—	—	—
売掛金	708,546	—	—	—
差入保証金	—	—	—	34,904
敷金	267,217	—	—	1,517,344
合計	2,561,642	—	—	1,552,248

当事業年度 (2023年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,488,964	—	—	—
売掛金	696,387	—	—	—
差入保証金	—	—	—	36,404
敷金	203,127	—	—	1,214,251
合計	2,388,479	—	—	1,250,655

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後済定額
前事業年度 (2022年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,990,100	—	—	—	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	42,600	—	—	—	—	—
長期借入金	—	73,650	121,950	125,400	108,850	724,000
合計	3,032,700	73,650	121,950	125,400	108,850	724,000

当事業年度 (2023年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,873,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	73,650	—	—	—	—	—
長期借入金	—	121,950	125,400	108,850	82,800	641,200
合計	2,946,650	121,950	125,400	108,850	82,800	641,200

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2022年2月28日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式 株式	462,095	—	—	462,095
資産計	462,095	—	—	462,095

当事業年度 (2023年2月28日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式 株式	451,866	—	—	451,866
資産計	451,866	—	—	451,866

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度 (2022年2月28日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	34,904	—	34,904
敷金	—	1,750,642	—	1,750,642
資産計	—	1,785,546	—	1,785,546
長期借入金	—	1,128,154	—	1,128,154
負債計	—	1,128,154	—	1,128,154

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金、敷金

差入保証金、敷金の時価は、将来キャッシュ・フローを、店舗の平均的な営業年数を基に国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度 (2023年2月28日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	36,404	—	36,404
敷金	—	1,404,182	—	1,404,182
資産計	—	1,440,586	—	1,440,586
長期借入金	—	1,054,898	—	1,054,898
負債計	—	1,054,898	—	1,054,898

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金、敷金

差入保証金、敷金の時価は、将来キャッシュ・フローを、店舗の平均的な営業年数を基に国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2022年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	462,095	140,513	321,581
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	462,095	140,513	321,581
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		462,095	140,513	321,581

当事業年度 (2023年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	451,866	140,513	311,352
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	451,866	140,513	311,352
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		451,866	140,513	311,352

(退職給付関係)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、92,011千円であります。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、73,957千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	20,924千円	22,335千円
契約負債	-	3,435
ポイント引当金	38,781	32,617
店舗閉鎖損失引当金	7,057	-
未払費用	5,832	14,195
未払事業所税	4,238	3,743
貸倒引当金	63,646	62,733
減損損失	83,105	90,262
固定資産償却超過額	19,854	12,202
資産除去債務	333,270	292,257
繰越欠損金(注)2	2,760,639	3,067,517
関係会社事業損失引当金	-	7,393
事業構造改革引当金	-	56,445
その他	2,680	3,170
繰延税金資産小計	3,340,033	3,668,310
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△2,760,639	△3,067,517
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△579,394	△600,792
評価性引当額小計(注)1	△3,340,033	△3,668,310
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	△38,900	△23,778
その他有価証券評価差額金	△111,235	△107,696
繰延税金負債合計	△150,135	△131,474
繰延税金資産(負債)の純額	△150,135	△131,474

(注) 1. 前事業年度末と比較して評価性引当額が328,277千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	-	-	-	-	-	2,760,639	2,760,639
評価性引当額	-	-	-	-	-	△2,760,639	△2,760,639
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度 (2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	-	-	-	-	-	3,067,517	3,067,517
評価性引当額	-	-	-	-	-	△3,067,517	△3,067,517
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.00%～1.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
期首残高	1,247,701千円	963,488千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,228	一千円
時の経過による調整額	1,549	976千円
資産除去債務の履行による減少額	△285,890	△111,018千円
退店等に伴う見積変更額 (△は減少)	△10,100	△8,527千円
期末残高	963,488	844,920千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) 及び当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	100,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△180,102	敷金	213,790
							売上金の一時預け	-	売上預け金	35,520
							店舗の賃借料 (注) 2	304,601	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,374,387	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△151,120	敷金	576,363
							売上金の一時預け	-	売上預け金	64,663
							店舗の賃借料 (注) 2	477,879	-	-
その他の関係会社の子会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100,435	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△11,404	敷金	82,974
							売上金の一時預け	-	売上預け金	11,695
							店舗の賃借料 (注) 2	81,766	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	100,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△33,112	敷金	180,677
							売上金の一時預け	-	売上預け金	38,434
							店舗の賃借料 (注) 2	242,125	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,381,809	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△114,156	敷金	462,207
							売上金の一時預け	-	売上預け金	59,126
							店舗の賃借料 (注) 2	396,958	-	-
その他の関係会社の子会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100,435	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△12,832	敷金	70,141
							売上金の一時預け	-	売上預け金	11,110
							店舗の賃借料 (注) 2	76,637	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	△35円99銭	△79円37銭
1株当たり当期純損失	88円09銭	△43円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失 (千円)	2,146,235	1,050,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,146,235	1,050,386
期中平均株式数 (株)	24,365,389	24,365,216

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年2月28日)	当事業年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	△876,926	△1,933,923
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△876,926	△1,933,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	24,365,276	24,365,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

商品別売上高明細書

区分	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月29日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
重衣料	5,138,954	42.3	5,170,399	43.2	100.6
中衣料	774,486	6.4	684,591	5.7	88.4
軽衣料	5,655,946	46.6	5,650,194	47.2	99.9
その他衣料等	570,298	4.7	470,696	3.9	82.5
合計	12,139,686	100.0	11,975,883	100.0	98.7

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。